

とほろ市議会だより

発行 鳥羽市議会 平成22年11月1日



「しおさい朝市」

(マリンパーク周辺。毎月第2、第4土曜朝8時～11時)



「今浦朝市」

(旧今浦保育所。毎月第1、第3日曜朝7時～9時)



「ミニファーマーズ」

(J A 中の郷前。毎月第3木曜朝8時～)



「おおきん菜」

(ひだまり前。毎週水曜朝8～10時)

「地産地消」 農業も頑張ってますよ～



「岩倉の農産物市」

(近鉄加茂駅付近。通年売り切れまで)



「相差朝市」

(海女資料館前。毎月第1、第3日曜朝9時～11時)



「今浦おばあちゃんの店」

(旧今浦保育所手前。通年売り切れまで)

目次

第3回 定例会 (9月9日～10月4日)

- | | |
|----------------|---------------------|
| ◆各常任委員会 ……2～3 | ◆一般質問 ……………7～10 |
| ◆決算特別委員会 ……4～5 | ◆追跡!あれはどうなったん? … 11 |
| ◆審議した案件と結果…6 | ◆編集後記・クイズ当選発表他…12 |

「9月議会報告」

一般会計補正予算、火災予防条例、過疎地域自立促進計画策定、平成21年度一般・各特別会計及び水道事業会計決算認定、請願などを審議しました。

総務民生委員会

(平成22年度鳥羽市一般会計補正予算(第3号))

問 鳥羽伊良湖航路の活性化協議会の事業の計画スケジュールと予算規模は。

答 平成22年度は連携計画を取りまとめる。

それに基づく実施については、平成22年度から平成25年度までの3カ年

補正予算の主なものは―

- 防災対策事業(物資保管場所整備等) 557万円
- 虐待防止ネットワーク事業 208万円
- 鳥羽展望台広場維持事業 5682万円
- 地方道路整備事業 7540万円
- 弘道小学校体育館建設設計業務 728万円

を予定している。具体的な予定については、これから法定協議会の中で協議し、事業については現在のところ未定である。

問 虐待等防止ネットワーク事業において標語を募集することだが、市の虐待の現状を紹介して募集するのか。それとも関係なく募集するのか。

答 虐待の具体的な種別、身体的な虐待、育児放棄など、虐待にはこういうものがあるとの周知も含めチラシ作成に取り組みたい。

(議案第51号 鳥羽市過疎地域自立促進計画の策定について)

問 この計画に対して、議会からの具体的な提案を入れてもらえるのか。

答 この計画の策定については、県との協議も済んでおり、変更は困難である。その後の変更については、この計画は6年間であるので、平成25年度から平成27年度の計画について平成24年度で中間見直しを実施する。

問 今後の見直しは。

答 平成24年度の中間見直し以外においても、市民ニーズや社会状況、字の計画に応じ必要性が生じたら見直しを行いたい。

「菅島採石場の現地視察を実施」

9月22日に現場視察をしました。10年間の緑化計画も、今年で7年目を迎え緑化の進ちよく状況は、「大山」が依然として2年の遅れ、「東山」

は骨材市況の低迷理由に未着手の状況が続いています。緑化の方法等も含めて「緑化計画」の実



菅島緑化計画の進ちよくを視察

委員会行政視察

総務民生委員会では、

次のとおり行政視察を行いました。

視察日 7月28日～29日
視察先 和歌山県東牟婁郡串本町(過疎地域自立促進計画について)、和歌山県和歌山市(和歌山徳島航路地域公共交通総合連携計画について)

文教産業委員会

(平成22年度鳥羽市一般会計補正予算(第3号))

問 市内観光施設を使った旅行商品よりも地元食材を使ったり、名所を回る等の地元が頑張っている旅行商品に力を入れるべきではないか。

答 全国的な観光ニーズの変化により、入場料を徴収する施設への入り込み客数が減少傾向にある

ことから、今回、伊勢湾フェリーと市内観光施設を組み合わせた旅行商品を造成し、伊勢湾フェリーの利用促進を図りたい。

問 小浜町地内の市道下の町内会土地崩落について、町内会から寄付金をもらって工事するのとことであるが、今後このような事例が起こった時と同様の対応をするのか。

答 今回のケースは個々の責任分担では無理があることから、このような措置となった。基本は土地の保護は所有者が行う。

(議案第49号 鳥羽マリ
ンターミナルの設置及び
管理に関する条例の制定
について)

問 この条例では民間業者が参入しにくいと思うが、信託経営のような手法はとれなかったのか。

答 施設の性格上公の施設であり、指定管理制度で民間手法を取り入れる事で一步前進したと考えている。

委員会行政視察

文教産業委員会では、次のとおり行政視察を行いました。

視察日 7月8日～9日
視察先 マイクロソフト株式会社(子どものPC
利活用促進に向けた取り



ICT機器を活用した授業を視察

組み強化について、東京都港区立青山小学校(基礎学力の向上を目標とした、タブレットPCなどICTを活用した授業について、外国語特区授業について)



マリンターミナル外観

議案質疑(一般議案)

マリンターミナルの管理は

建設課副参事 指定管理者に行わせませ

寺本 春夫

指定管理者を公募するときが、その手順は。

朝市など市民と観光客等交流できる場を考えています。

建設課副参事 供用開始が23年

4月であり、今年度中に公募も検討しながら選定したい。

開館時間はターミナルを利用

する公共交通機関の運航又は運行時間内とあるが、浜辺の景色や夜景を楽しむ人々の出入を断ってしまわないですか。

指定管理者が行うターミナルの集客交流促進業務とは。

建設課副参事 臨時に開館時間

建設課副参事 イベントの開催、あるのでそれを生かしたい。

過疎債の有効活用を

市長 活性化に結びつけます

尾崎 幹

市の過疎地域自立促進計画には今後の産業振興や雇用促進、福祉の向上等の抜本的かつ現実的な自立を目指す具体的な意気込みが感じられない。これまで積み残してきた問題を羅列したものに過疎債を利用するような消極的な計画で本当に過疎化の食い止めや自立の実現が可能なのですか。

市長 計画には今まで大事だと思

ってやれなかったことを挙げています。これらを実行する事で雇用の促進も可能かと思えます。しかし開始年度に合わせ急いで計画した事実も否めない。これから県と協議して改善し計画を変更する事も可能なので十分検討していきたい。

討論

村山俊幸議員

《反対》

○議案第51号 鳥羽市過疎地域自立促進計画の策定について

《趣旨》

1点目は、本年4月に過疎地域に指定され、2ヶ月間で各課からの促進計画をまとめたものであり、積み残し事業の前倒し案です。2点目は、本市の第5次総合計画との整合性が取れていない点です。担当課長の答弁では、実施計画によりこの促進計画を組み立てたと言っていますが、まだ実施計画は存在していません。3点目は、議会に對しての説明不足と議会での審議不足です。議会には1時間余りの説明のみであり、議案に対する審査も総務民生委員会のみです。市の将来を左右する計画が、上位計画である総合計画との整合性も確保されないまま、所管の委員会のみで審査で済ませようとする本計画に賛成しかねます。

「決算特別委員会」

〇〇〇 どう使われたの？みんなのお金 〇〇〇

平成21年度決算を認定しました。

一般会計は歳入115億7000万円、歳出110億5000万円で実質収支は、3億7000万円の黒字となりました。

歳入では法人市民税が前年比38%減の1億3000万円に落ち込み、市産業界の深刻さを示す結果となりました。しかし、国の緊急経済対策による交付税措置によって各種事業を国費で実施することができた結果、黒字決算となり、財政状況を示す数字も改善されました。



市議会では、USTREAM（ユーストリーム）による市議会インターネット放送の実証実験を開始しました。視聴方法等については、市議会ホームページをご覧ください。

鳥羽市議会インターネット放送

<http://ustre.am/mCu6>



決算特別委員の意見

議長及び監査委員を除く全議員で決算特別委員会を構成し、4日間の審査をしました。

議員の総括意見の一部を紹介します。

● 少ない予算の中で効果的な事業を執行していかなくてはならない。各課での共同に留意を。

● まちづくり交付金事業は観光振興の課題をもつのに観光課との連携が弱い。共同して事業効果をあげなければ。

● 110億円の予算の中で不用額が5500万円ほど出た。これをきちんとこなせる予算化を。

● 決算の場で指摘されたことがここ10年改善されていない。早く改善を。

● 福祉資金貸付、住宅資金貸付は解決すべき時期が来ているのではない。

● 国の経済対策はあてにできない。気をひきしめて財政運営を。人材

も人員も産業分野にシフトし市内経済活性化と雇用確保を。

● 財政投入した事業の費用にみあう十分な活用を。

● 各種事業が、計画と実行のみで終わっているのではない。評価の観点から弱い、意識改革を。

● 行政側からの市民への決算報告をもっとわかりやすく。

● 税金の収納率の部分では職員の努力があった。

● 市税の徴収率と公共料金の収納率が以前として悪い。解消にむけてどうするか議会もいっしょになって考えていくべき。

● 自主財源の強化が課題である。財政力指数の低下を意識的に考え日々の市政に携わっていただきたい。

● 委員からの指摘を真摯に受けとめ来年度予算、行政運営に反映していただきたい。

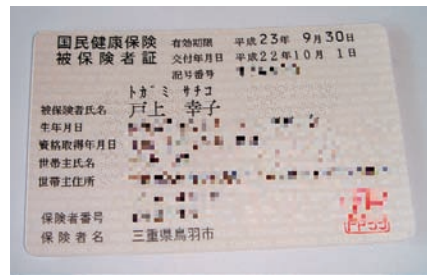
議案質疑

決算議案

国保会計への繰入金カット分は

市民課長 5年間で1億6千万円です

戸上 幸子



4002世帯が加入している国民健康保険

国保事業について21年度の医療費と収納率は、

市民課長 医療費は26万

9千円。収納率は現年分が90%で県内4位、滞納分は県内1位です。

20年決算で医療費は県内で鳥羽市が一番安い。加入者がそれだけ努力しています。税も見合うも

のでなければなりません。一般会計からの繰入金カット分は。

市民課長 21年度で1869万円、5力年合計で1億6200万円です。

本来入れるべき額をそれだけカットしました。ジェネリック薬品活用で医療費を減らしている先進例が呉市です。検討を。市民課長 国保運営協議会で検討したい。

都計税の使い道が分かりづらい

企画財政課長 わかりやすい周知を心がけます

中村 欣一郎

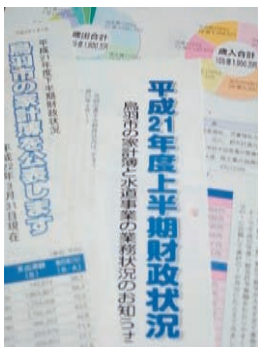
約1億4千万円の都市

計画税の使い道がよくわかりません。総務省から過去幾度か通達が来ている。議会に対しては「予算や決算の資料の中で使途を明確にすべき」、また住民に対しても「広報誌等において、都市計画税収入がどのような事

業に充てられているかを周知するよう」との指導があるはずですが。

企画財政課長 気がつかずに周知方法にいたらぬ点がありました。

都市計画税はその性格上、他の税より特段の説明の義務を課されていません。説明不足が税の不公



広報とばでの周知もまだまだ不十分です

監査委員の意見

●市税は収納率が81・8%と前年度より0・3ポイント向上しており、4年連続で上昇していることから、近年の滞納整理への取り組みは一定の効果があると見受けられる。一方で、景気低迷や新型インフルエンザの影響などにより、市税の調定額、収入済額とも前年度と比較して減少している。

●歳出については、概ね所期の目的に沿った予算執行が認められた。

●特別会計で特筆すべきものとしては、国民健康保険事業特別会計における収支の悪化、定期航路事業会計における収支の改善が挙げられる。

●限られた財源を効率的、効果的に活用するとともに、多様化する市民ニーズに柔軟に対応した事業選択と財源配分を行い、市民満足度の高いサービス提供に努められるよう望むものである。

(監査の意見書から抜粋)

鳥羽市監査委員 清水久行
鳥羽市監査委員 尾崎 幹

平成21年度決算 市財政の健全度は、

- 財政力指数 0.525
(大きいほど財政力が高い)
- 経常収支比率 85.4%
(大きいほど財政が硬直化し、自由に使える財源が少ない)
- 公債費負担比率 14.8%
(公債費による財政負担の度合い。15%が警戒ライン。20%は危険ラインとされる)

この議会で審議した案件と結果

議案番号	件 名	結 果
議案第46号	平成22年度鳥羽市一般会計補正予算(第2号)	全員賛成可決
議案第47号	平成22年度鳥羽市一般会計補正予算(第3号)	全員賛成可決
議案第48号	平成21年度鳥羽市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	全員賛成可決
議案第49号	鳥羽マリナーミナルの設置及び管理に関する条例の制定について	全員賛成可決
議案第50号	鳥羽市火災予防条例の一部改正について	全員賛成可決
議案第51号	鳥羽市過疎地域自立促進計画の策定について	賛成多数可決
議案第52号	鳥羽市道路線の認定及び廃止について	全員賛成可決
議案第53号	鳥羽市手数料徴収条例の一部改正について	全員賛成可決
認定第1号	平成21年度鳥羽市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成認定
認定第2号	平成21年度鳥羽市水道事業会計決算認定について	全員賛成認定
請願第1号	「義務教育費国庫負担制度の存続と全額国庫負担」を求める請願	全員賛成採択
請願第2号	「30人学級を柱にした新たな『教職員定数改善計画』策定と教育予算拡充」を求める請願	全員賛成採択
請願第3号	「保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充」を求める請願	全員賛成採択
請願第4号	永住外国人地方参政権法案に反対する意見書の提出を求める請願	継 続 審 査
請願第5号	細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化の意見書の提出を求める請願	全員賛成採択
請願第6号	子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書の提出を求める請願	全員賛成採択
発議第5号	サンタバーバラ市親善使節団訪問事業への参加承認について	全員賛成可決
発議第6号	「義務教育費国庫負担制度の存続と全額国庫負担」を求める意見書の提出について	全員賛成可決
発議第7号	「30人学級を柱にした新たな『教職員定数改善計画』策定と教育予算拡充」を求める意見書の提出について	全員賛成可決
発議第8号	「保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充」を求める意見書の提出について	全員賛成可決
発議第9号	「細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化」を求める意見書の提出について	全員賛成可決
発議第10号	「子宮頸がん予防ワクチン」に関する意見書の提出について	全員賛成可決

請 願

《採 択》

○「義務教育費国庫負担制度の存続と全額国庫負担」を求める請願

○「30人学級を柱にした新たな『教職員定数改善計画』策定と教育予算拡充」を求める請願

○「保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充」を求める請願

○「細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化」の意見書の提出を求める請願

○「子宮頸がん予防ワクチン」に関する意見書の提出を求める請願

《継 続 審 査》

○「永住外国人地方参政権法案に反対する」意見書の提出を求める請願

意見書

次の意見書を国会及び

関係行政庁へ送付しました。

○「義務教育費国庫負担制度の存続と全額国庫負担」を求める意見書

○「30人学級を柱にした新たな『教職員定数改善計画』策定と教育予算拡充」を求める意見書

○「保護者負担の軽減と就学・修学支援に関わる制度の拡充」を求める意見書

○「細菌性髄膜炎ワクチンの公費による定期接種化」を求める意見書

○「子宮頸がん予防ワクチン」に関する意見書

永年勤続議員表彰

去る5月15日に開催された第86回全国市議会議長会定期総会の席上、本市から2名の議員が在職25年と在職15年の功績をたたえられ表彰されました。

在職25年 寺本春夫
在職15年 戸上幸子

ドクターヘリ導入での市の対応は

市長 一日も早い運航を県へ要望する



坂倉 広子

健康福祉課長 準備段階からドクターヘリも出動要請の拠点となる消防本部との連携を密にしながら、離発着場の選定や関係する機関（地元の医師会、医療機関、警察署、教育委員会）との協力関係を築き、市民への情報提供、周知理解を求めています。

「空飛ぶ救命救急センタードクターヘリ」が平成23年度に県に導入されますが、本市の準備体制の考えをききます。



神島の防災ヘリ離発着場

患者の搬送に時間を要する離島や南鳥羽地域における離発着場はどのように選定していますか。

健康福祉課長 防災ヘリの離発着場が十分利用可能です。離島地区は、桃取小学校、答志小学校、旧坂手小学校、菅島小学校、神島中学校の各グラウンドと神島漁港東側漁具保管修理所施設用地です。南鳥羽地域では、弘道小学校、国崎小学校の各グラウンドと鳥羽展望台を指定しています。臨時離発着場の管理者には事前に周知し、連携訓練についても実施します。安全対策をしっかりと行っています。

市長 離島、僻地を抱え急性期の治療が可能な医療機関がない鳥羽市では大きな期待をしています。一日も早く運航されるよう県へ要望し安全で円滑な運用、運航、市民の救命率の向上につなげます。

市の収入を増やす努力をもっと

市長 特別な会議で努力したい

行政の工夫次第で財源を増やす提案をしたい。ふるさと納税の現状は。

総務課長 23年4月からも研究し、半分から3分の2を金券で返したらどうするか。特別な会議を持つて研究したい。

企画財政課長 21年度は15件で160万円です。

市の広告事業が一向に進んでいません。かもめバスへの導入は。

「自販機で女の子を救う」取り組みもあります。亀山市は2台で202万円の収入。鳥羽市は11台が市収入ゼロです。

定期船課長 条件が整い次第、募集したい。

総務課長 導入を検討したい。

少ない。玉城町は122件523万円、熊野市は41件411万円。鳥取県三朝町は人口7千人の温泉町ですが寄付の半分を旅館利用券として還元し、1千万円を目標にしています。こういう意気込みを見せてほしい。

ホームページのバナー広告を5年も前から提案しています。

生活介護施設は関係する皆さんの希望の施設です。進ちよく状況は。

市長 私も非常に少ないと感じています。市もこれまで特別に力を入れてこなかった。三朝町の例

健康福祉課長 24年4月にひだまり隣地用地に開所してまいりたい。



戸上 幸子

生活介護施設は

健康福祉課長

平成24年4月に開設したい



生活介護施設建設予定地

心の病で何人休暇をとっているか

総務課長 長期休暇は11人うち心の病は4人



野村保夫

長期休暇を取っている職員がいますが弊害が出ている所は無いのですか。

総務課長 専門的な技術

の必要な部署に出ています船員等は職員でカバーしていますが、健康福祉課の看護師等は代替の看護師が確保出来ない事から、管理栄養士や雑務を処理する職員を確保して、看護師の負担を軽減しながら運営しています。

心の病を克服するため心の健康づくりはどのような取り組みですか。

総務課長 ワーク・ライフ・バランスの概念のもと、心身共に健康で働きやすい職場づくりを目指しています。

長期休暇の職員が残した業務を処理する負担軽減はどの様に図っているのですか。

総務課長 一人の職員に

沢山の仕事が偏る事の無い様に各職員に分担させて仕事をさせるようにしています。

現在の状況を見て、今後の人事管理をどう進めていくのですか。

副市長 所属長の管理監督の下、職員とコミュニケーションを取りながら縦割りの考えを改めさせ、協力と助け合いをしながら業務に取り組んでいきます。今後とも職員が能力を発揮できる職場づくりと、組織力が向上するような人事管理が必要と考えます。

行革プランに産業振興を示すべき

副市長 総合計画の中で位置づけていく



浜口一利

3課でそれぞれ取り組んでいる「地産地消」を「地産地商課」を創設して産業振興への姿勢を明確に示し、産業振興の大きなうねりとする事は出来ないかききます。

副市長 農水商工課が中心となり、関係課と連携を図りながら取り組みを進んでいます。当面は現行の組織体制で連携を強化しながら取り組んでいきますが、関係団体と組織の方々との連携も深めていきます。

鳥羽市の基幹産業である観光業も入込み客数は減少しています。港が開かれ、マリナーミナルが完成し、シエルターが設置されますが、佐田浜

周辺の賑わい創出はどのように考えているのか、鳥羽の海を感じてもらえるような環境整備も考えているのかききます。

副市長 鳥羽マリナー

ミナルの完成により、海の玄関口としての役割を果たすと考えています。港湾センター、パールビル、駐車場等含めた一体的な開発をすることが大切ですが、鳥羽の特色、魅力を生かし、官民協働で駅前開発に取り組んでいきます。



佐田浜の上空写真

都市計画税はもうやめて

市長 今踏み切るには至っていない



中村 欣一郎

本市には都市計画区域が設定され、その区域内にのみ都市計画税を課税していますがその内容は、

税務課長 昭和49年以来36年間で約40億円を徴収してきた目的税です。都市計画事業や土地区画整理事業などに使われています。市民の森・中央公園などの整備維持管理をしたり、妙慶川周辺の整備に使ってきました。

一例としてあげます。徴収された40億円の約半分は安楽島地区からの税でありながら、最近の21年間この地域ではほとんど何も事業がなされていません。このことは税の受益者負担の観点からも多大な不公平ではないですか。たとえば言うところ勘負けの状態ではありませんか。その解消をはかるため、一部の地域から集めている都市計画税の税額を固定資産税分で補うと、どれだけの上乗

せて可能になりますか。

税務課長 固定資産税率が1・4%から1・52%になります。

そもそも都市計画税は役目を終えています。固定資産税に上乗せして一体化し妥当な税率を定めた方が、普通税として自由度が増し使いやすくなります。また都市計画区域については、都市計画審議会でも、ついでの機会ではなく正式の議題として検討されるよう望みます。



市民の森公園は都市計画税で整備された

社会福祉協議会の役割分担は

健康福祉課長

不採算地域の民間との需要調整役

1、社協の役割と民間事業所との位置付けは。

市長 民間事業所の仕事範囲を的確に判断しながら、社協の役割と独自性を考えていきたい。

た、待遇改善はなされていますか。多額の基金積立金はどのように活用するのですか。

の利用者の増と21年度の介護報酬改定により積立てて来たものであります。活用については、平成23年度に障害者介護施設の建設を計画しており、ヘルパーとケアマネジャー事務所を併設予定であり、まずはその建設費用に充てていきたい。また、増大する人件費や備品購入にも活用していきたいと思ひます。

健康福祉課長 一般現業職員、事務職員につきましては年1回の定期昇給臨時、パート職員については12年度から21年度までの間に、ヘルパー職員が時間当たり200円、デイサービス職員が162円の増額を行っていきます。

基金積立金については、総額2億6517万円ありまして、事業開始以来

健康福祉課長 民間事業所が採算の面で進出しにくい地域での、介護サービスを補い、民間が対応できれば徐々に撤退する介護サービスの需要調整を行う役割があります。

2、介護現場職員の余りにも低い給与改善、ま

ひだまりフェスタ



村山 俊幸



ひだまりフェスタ

公共施設の耐震化は

市長 耐震化を進めたい

水道施設の耐震化への取組みは。

水道課長 配水池は、耐震診断を実施しながら、

飲料水の確保と二次災害防止の観点から、緊急遮断弁を計画的に設置しています。

国の示している耐震適合性のある管路の整備状況は。

水道課長 海底送水管を除く管路延長は251kmで、通常の地震動に対応できる管路延長は37km、極めて激しい地震動に対応できる管路延長は7km



木下 順一

で、主に継ぎ手が離脱防止機能が付いていないことから耐震延長が低くなっています。

以上のようなことから、「鳥羽市水道ビジョン」を早期に策定し、水道管の耐震化を進めるべきではないですか。

市長 水道施設の耐震化については、多くの費用が必要となるため、まず



水道管の敷設状況

は、これからの水道事業の安定した経営基盤づくりが大切であるので、水道事業全体を考えた将来計画である「水道ビジョン」を作成し、耐震化の整備等を進めていきたい。

他に「避難所（学校、公民館）の耐震化」についてと、「住宅地に出没する獣害対策」について質問しました。

駅前周辺総合開発で観光活性化を

市長 市場等の建設を考えている



山本 泰秋

駅前・佐田浜周辺の総合的な開発の必要性は、市長自身も1期目当時から掲げていた課題であり、近年の鳥羽市の景観等を考えた時、駅前周辺の開発の重要性は、その度を増してきていると考え、「駅前周辺の総合開発」について、5つの観点から質問しました。1つは、閉館してから2年半が経過する「パールビル問題」。2つ目は、観光客から見て、駅前から佐田浜周辺が迷路状態になっている点。3つ目は、佐田浜駐車場の、現在、実験試行をしている「1時間無料」を「2時間無料」にした場合の経済効果。4つ目は、駅前からの折角の景観が活かされていない点についても指摘をしました。特に5つ目は、観光



国際ホテルからみた、現在の駅前佐田浜周辺

活性化策の目玉として、地場の物を主体的に扱う、多様な機能をもった市場（①市内流通システムの拠点となる②地物を買う③地物が食べられる④セリ市等を見せる⑤朝市等も開設できる等）、「産地総合市場」（仮称）の建設を提案しました。特に、この産地総合市場の提案について、

市長 この素晴らしいアイデアを活用させて頂き、頑張っていきたい。

他に「伊勢湾フェリーの存続について」を質問し、「利用促進策」等について提唱しました。

「鳥獣被害対策は、いま」

Q イノシシなどによる農産物被害が深刻なため、国が「被害防止計画」策定を自治体に義務付けましたが、鳥羽市の効果は上がっているのですか。

被害が深刻なため、国が「被害防止計画」策定を自治体に義務付けましたが、鳥羽市の効果は上がっているのですか。

A 電気柵や緩衝帯など対策を実施したところでは効果が出ていますが、まだまだ一部分です。市あげての取り組みが求められます。

電気柵や緩衝帯など対策を実施したところでは効果が出ていますが、まだまだ一部分です。市あげての取り組みが求められます。

「伊勢湾フェリーはいま」

Q 航路存続を願う28万人の署名が集まりました。今後の方向性は。

航路存続を願う28万人の署名が集まりました。今後の方向性は。

A 10月1日、新会社として出発しました。法定協議会が設置され利用促進など支援計画が策定されます。

10月1日、新会社として出発しました。法定協議会が設置され利用促進など支援計画が策定されます。



「議会報告会・意見交換会」開催の日程等

議会報告会にお越しください。
議会と市政への率直なご意見、
ご提案、ご要望をお聞かせください。

①「議会報告会&意見交換会」開催の日程等

地区名	日時	場所(予定)	担当チーム
菅 島	11月 1日(月) 19:00~	菅島漁村センター	B
坂 手	11月 1日(月) 19:00~	坂手公民館	C
美 台	11月 1日(月) 19:00~	美台集会所	A
藤之郷、奥谷赤崎	11月 2日(火) 19:00~	奥谷公民館	A
5丁目、若竹ハイツ赤崎	11月 2日(火) 19:00~	5丁目公民館	B
池上、屋内	11月 3日(水) 19:00~	池上公民館	C
中之郷	11月 4日(木) 19:00~	中之郷会館	C
さくらが丘	11月 4日(木) 19:00~	さくらが丘集会所	A
高 丘	11月 4日(木) 19:00~	高丘公民館	B
大明東	11月 5日(金) 19:00~	大明東町集会所	C
安久志	11月 5日(金) 19:00~	安久志集会所	A
岩崎、本町、大里錦町、横町	11月 6日(土) 19:00~	中央公民館	B
石 鏡	11月 6日(土) 19:00~	石鏡公民館	A

②「議会報告会等」の班(チーム)編成(3チーム)

※ ◎印は班長、○印は副班長

Aチーム	◎ 木村 幸夫	○ 浜口 一利	村山 俊幸	坂倉 紀男	木下 順一
Bチーム	◎ 戸上 幸子	○ 松井 一弥	山本 泰秋	竹内 久	木下 為一
Cチーム	◎ 寺本 春夫	○ 中村 欣一郎	尾崎 幹	橋本 真一郎	野村 保夫 坂倉 広子

鳥羽市議会基本条例(案)へのご意見を募集します

市議会では、議会の役割や議員の活動内容など議会に関する基本的な事項を定める議会基本条例の制定に向け、平成21年8月に「議会基本条例策定委員会」を設置し検討を重ねてきましたが、この度、同委員会において「鳥羽市議会基本条例」(案)をまとめました。

つきましては、この(案)について、市民の皆様からご意見を募集しますので、次の要領でお寄せください。

【条例(案) 閲覧場所】

議会事務局(市役所3階)、各連絡所、市立図書館、市議会ホームページ

<http://www.city.toba.mie.jp/gikai/gikaiindex.htm>

の議会基本条例ページ

【意見募集期間】

平成22年11月1日(月)～11月18日(木)

【意見提出方法】

様式は自由ですが、題名を「鳥羽市議会基本条例(案)へ

の意見」と記載し、ご意見(「該当箇所」及びそれに対する「意見内容」、住所、氏名、電話番号を明記の上、鳥羽市議会事務局(T517-0011 鳥羽市鳥羽3丁目1-1)へ郵送または持参していただくか、ファクス(25-1215)、電子メール(gikai@city.toba.mie.jp)で提出してください。

電話など口頭でのご意見の受け付けや、ご意見への個別回答はいたしません。

また、提出いただいたご意見は、公表することがありますので、あらかじめご了承願います。(個人情報は一切公表しません) お寄せいただいたご意見は、鳥羽市議会基本条例制定の参考とさせていただきます。

なお、鳥羽市議会基本条例は12月開会予定の第4回定例会議会での制定を目指しています。

編集後記

天高く馬肥ゆる秋。伊勢えび、牡蠣：鳥羽の秋の味覚も本番を迎えました。さて、今議会は平成21年度の決算議会でした。東海地方初のユーストリムによる議会インターネット放送で一般質問や決算議会4日間も全国発信という画期的な議会となりました。しかし、肝心なのは、有権者である市民の皆さまの評価です。

いかがだったでしょうか？

「とば市議会だより」

編集委員会

委員長	戸上 幸子
副委員長	木下 爲一
委員	松井 一弥
委員	坂倉 広子
委員	木下 順一
委員	橋本真一郎
委員	坂倉 紀男
委員	山本 泰秋

クイズ 当選者

正解は次のとおりです。

問1 9件
問2 7人
問3 8人

正解の中から、次の10名の方が当選されました。

木下弘一様	中務澄子様
中島照代様	野村順子様
野村奈葉香様	岩本桂子様
岩本和也様	寺下芳子様
小川敦広様	竹内理恵様

当選者の皆様には図書カードを送付させていただきます。

年賀状の自粛申し合わせについて

鳥羽市議会

市議会では、「市議会議員」としての年賀状を自粛することを申し合わせておりますので、市民の皆様のご理解をお願いいたします。